



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ 上場取引所 東  
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）松崎 善則  
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員 CFO（氏名）中澤 健夫 TEL 03-5785-6325  
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	68,265	11.9	2,953	66.4	3,397	55.6	1,898	33.1
2024年3月期中間期	61,014	6.2	1,775	28.2	2,184	27.7	1,426	32.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,926百万円（39.6%） 2024年3月期中間期 1,379百万円（41.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 68.77	円 銭 —
2024年3月期中間期	50.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	68,788	35,931	52.2	1,301.48
2024年3月期	60,204	35,030	58.2	1,269.38

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 35,931百万円 2024年3月期 35,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	38.00	55.00
2025年3月期	—	17.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	38.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	150,960	12.4	7,700	14.2	8,320	11.1	4,530	△7.1	164.12	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	30,213,676株	2024年3月期	30,213,676株
2025年3月期中間期	2,605,244株	2024年3月期	2,617,586株
2025年3月期中間期	27,600,676株	2024年3月期中間期	27,999,772株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期(中間期)決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに回復傾向にある一方、急激な為替変動や原材料価格の高騰に加え、物価上昇に伴う消費者マインドの低下懸念等、先行き不透明な状況も続いています。衣料品小売業界は、原材料高や円安の影響が継続しつつも、堅調なファッション消費意欲やインバウンド需要の拡大に支えられ底堅く推移しています。

このような状況の下、当社は2033年3月期を最終年度とする長期ビジョン「美しい会社ユニテッドアローズ、真善美を追求し続けることでサステナブルな社会の実現に貢献し、お客様に愛され続ける高付加価値提供グループになる」とともに、その達成を目指して2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「感動提供 お客様と深く広く繋がる」を策定し、3つの戦略を推進しています。

2025年3月期は「新しい価値提供を実現する」を経営方針に掲げ、3つの戦略により長期ビジョンと中期経営計画の実現を目指しています。

1つ目のUA CREATIVITY戦略では、既存事業の成長拡大、ブランド力の強化、(株)コーエンの再成長に向けて取り組んでいます。

既存事業の成長拡大では、商品力の向上、積極的な在庫政策、OMO(\*1)施策の浸透により、実店舗とネット通販双方が成長し、小売+ネット通販既存店売上高(単体)は前年同期比112.8%と大きく伸びました。販売単価とセット率双方の上昇により既存店客単価が同102.4%と前年を超えつつ、既存店買上客数も同110.0%と大きく伸び、良好な傾向が続いています。マーケット別でも、トレンドマーケット、ミッド・トレンドマーケットそれぞれの特性に応じた価格政策により、両マーケットとも前年同期から二桁成長となりました。

売上総利益率については、盛夏商品を拡充して夏の定価販売を強化したこと等によりビジネスユニット計(\*2)が前年水準を上回りました。

ブランド力の強化については、企業イメージの刷新や売上拡大を目的に大型プロモーションを積極的に実施しているほか、業界横断で優秀な販売員を選出するイベントにおいて当社スタッフが最優秀の称号を獲得したこともブランド価値向上に貢献しています。

(株)コーエンは、マーチャンダイジングの修正や新レーベル「RONEL(ロネル)」の展開が奏功し、今春夏より回復傾向となっています。秋冬からはファッションモデルを起用したプロモーションを実施し、さらなる成長を目指します。

(\*1) OMO: Online Merges with Offlineの略。オンラインとオフラインの融合を指す。

(\*2) ビジネスユニット計: (株)ユニテッドアローズ単体の小売、ネット通販、卸売等の売上合計を指す。アウトレット等の売上は含みません。

2つ目のUA MULTI戦略では、業容拡大に向けた事業開発やグローバル展開の拡大によって、当社の価値提供の領域を広げ、お客様層を拡大させることを目指しています。

新たなお客様層の拡大やテイスト軸の課題解決に向けて、アパレル領域においてブランド開発等を進めています。若年層に向けたウィメンズの新ブランド「ATTISESSION(アティセッション)」、自立した女性に向けた新ブランド「conte(コンテ)」とともに、9月に初の実店舗を出店し、新規事業を着実に進めています。加えて、韓国のバッグブランド「OSOI(オソイ)」の国内独占販売権を取得し、来春より当社ブランドとして展開します。

またこの度、2024年10月1日付で株式会社BOOT BLACK JAPANの全株式を取得し、子会社化しました。既存事業でのサービス拡充による顧客満足度の向上等を目指します。

グローバル展開の拡大に向けて、中国大陸・杭州で期間限定店舗を出店したほか、シンガポールで商品展開を開始するなどマーケティングやブランドの認知向上施策を進めています。2025年1月には中国大陸・上海にブランドの発信拠点となる初の直営店を出店します。

3つ目のUA DIGITAL戦略では、OMOの推進とサプライチェーンの最適化を軸に取り組んでいます。OMOの推進では、昨年8月から稼働している会員制度の成果が発現しており、会員売上やクロスユーザー数(\*3)等の主要指標が好調に推移しています。併せて、自社ECアプリの機能改善のためのリニューアルを実施し、アプリユーザーの増加やアプリ上でのOMO施策を通じたクロスユーザーの拡大等によるライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の向上を目指します。

サプライチェーンの最適化では、次期商品管理基幹システムの開発と商品調達のデジタル化に向けたプロジェクトを継続して進行しています。

(※3) クロスユーザー：実店舗と自社ECを併用される会員様を指す。

出退店については、トレンドマーケットで6店舗の出店、ミッド・トレンドマーケットで4店舗の出店、アウトレットで1店舗の退店を実施した結果、当中間連結会計期間末の小売店舗数は204店舗、アウトレットを含む総店舗数は230店舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン(決算月:1月)、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司(決算月:1月)ともに増収となりました。出退店については、株式会社コーエンは3店舗の出店、1店舗の退店により当中間連結会計期間末の店舗数は73店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司は1店舗の出店により当中間連結会計期間末の店舗数は10店舗となっています。

以上により、グループ全体での新規出店数は14店舗、退店数は2店舗、当中間連結会計期間末の店舗数は313店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比11.9%増の68,265百万円となりました。売上総利益は前年同期比12.4%増の35,953百万円となり、売上総利益率は前年同期差0.2ポイント増の52.7%となりました。販売費及び一般管理費は、賃上げ等に伴う人件費の増、売上増加に伴う変動費の増などにより、前年同期比9.2%増の32,999百万円となったものの、売上高構成比は前年同期差1.2ポイント減の48.3%に抑制されました。

以上により、当中間連結会計期間の営業利益は2,953百万円(前年同期比66.4%増)、経常利益は3,397百万円(前年同期比55.6%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は1,898百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して6,116百万円(15.2%)増加の46,489百万円となりました。これは、現金及び預金が1,893百万円、商品が5,450百万円それぞれ増加した一方、未収入金が1,405百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,467百万円(12.4%)増加の22,299百万円となりました。これは、店舗の出店などにより有形固定資産が663百万円、基幹システム刷新に向けた準備などにより無形固定資産が1,262百万円、差入保証金が599百万円、それぞれ増加した一方、繰延税金資産が125百万円減少したことなどによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して7,981百万円(38.0%)増加の28,979百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,280百万円、短期借入金が2,698百万円、未払法人税等が523百万円、一年内に履行が予定されている資産除去債務が486百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して299百万円(7.2%)減少の3,877百万円となりました。これは、流動負債への組替えにより資産除去債務が325百万円減少したことなどによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して901百万円(2.6%)増加の35,931百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により1,898百万円増加した一方、配当金の支払により1,054百万円減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月8日に発表した2025年3月期の通期連結業績予想数値を修正することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日(2024年11月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,493	8,386
受取手形及び売掛金	117	110
商品	21,175	26,626
貯蔵品	510	610
未収入金	11,164	9,759
その他	910	996
流動資産合計	40,372	46,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,504	3,955
機械及び装置(純額)	563	516
土地	569	569
建設仮勘定	10	68
その他(純額)	366	567
有形固定資産合計	5,014	5,678
無形固定資産		
その他	3,209	4,471
無形固定資産合計	3,209	4,471
投資その他の資産		
差入保証金	6,739	7,339
繰延税金資産	2,127	2,002
その他	2,743	2,810
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	11,607	12,149
固定資産合計	19,831	22,299
資産合計	60,204	68,788
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,590	14,870
電子記録債務	1,342	1,484
短期借入金	202	2,900
未払金	4,348	4,597
未払法人税等	702	1,225
賞与引当金	1,123	1,247
役員賞与引当金	23	22
株式給付引当金	2	-
資産除去債務	32	519
その他	2,628	2,111
流動負債合計	20,997	28,979
固定負債		
資産除去債務	4,112	3,786
株式給付引当金	40	66
その他	24	24
固定負債合計	4,177	3,877
負債合計	25,174	32,856

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,538	4,538
利益剰余金	34,837	35,682
自己株式	△7,069	△7,040
株主資本合計	35,336	36,209
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△306	△277
その他の包括利益累計額合計	△306	△277
純資産合計	35,030	35,931
負債純資産合計	60,204	68,788



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	61,014	68,265
売上原価	29,020	32,312
売上総利益	31,993	35,953
販売費及び一般管理費	30,218	32,999
営業利益	1,775	2,953
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	96	-
仕入割引	8	-
受取賃貸料	6	6
受取手数料	3	-
持分法による投資利益	263	300
移転補償金	-	194
その他	59	63
営業外収益合計	438	566
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	-	92
賃貸費用	6	6
その他	19	17
営業外費用合計	29	121
経常利益	2,184	3,397
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	45	178
減損損失	22	209
特別損失合計	68	388
税金等調整前中間純利益	2,115	3,009
法人税、住民税及び事業税	198	985
法人税等調整額	490	125
法人税等合計	689	1,110
中間純利益	1,426	1,898
親会社株主に帰属する中間純利益	1,426	1,898

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,426	1,898
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△46	28
その他の包括利益合計	△46	28
中間包括利益	1,379	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,379	1,926
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,115	3,009
減価償却費	425	565
無形固定資産償却費	234	228
長期前払費用償却額	335	372
減損損失	22	209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△854	123
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3	5
移転補償金	-	△194
売上債権の増減額(△は増加)	1,186	1,403
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,076	△5,556
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△163	△65
仕入債務の増減額(△は減少)	3,872	4,422
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△609	△722
持分法による投資損益(△は益)	△263	△300
その他	△4	72
小計	2,199	3,573
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△5
移転補償金の受取額	-	194
法人税等の支払額	△1,033	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	3,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△533	△911
資産除去債務の履行による支出	△143	△28
無形固定資産の取得による支出	△910	△1,410
長期前払費用の取得による支出	△248	△115
差入保証金の差入による支出	△44	△615
差入保証金の回収による収入	109	15
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771	△3,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△572	2,698
自己株式の取得による支出	△1,999	△0
配当金の支払額	△995	△1,052
その他	△4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,572	1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,228	1,889
現金及び現金同等物の期首残高	8,562	6,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,334	8,376

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。